

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年4月作成

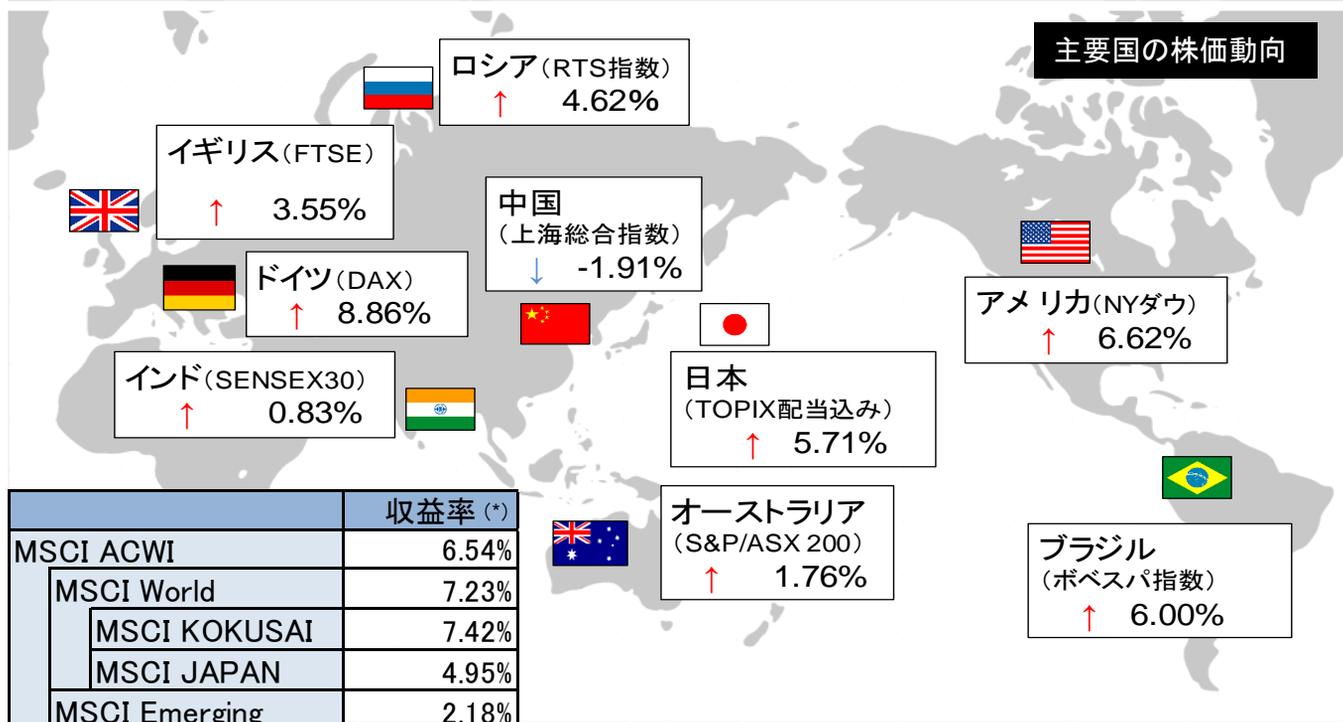
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓3月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

3月の市場動向まとめ

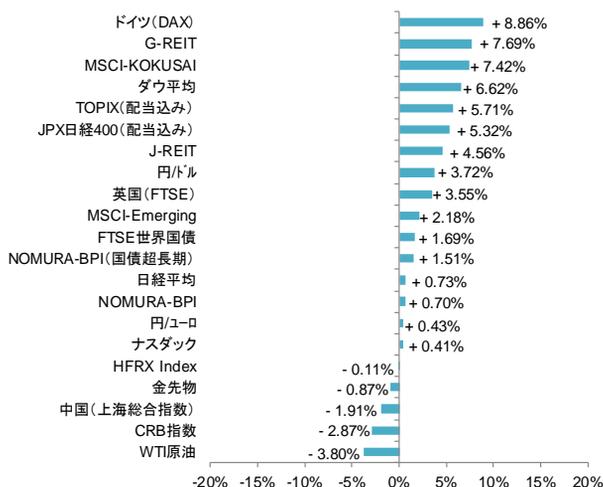
3月は、米国の1.9兆ドルの大型経済対策の成立による景気回復期待やワクチン普及の進展を受けて、主要国株式は上昇しました。米長期金利上昇を受けてハイテク株などの高PER銘柄が売られた一方、割安な景気敏感株が上昇しました。



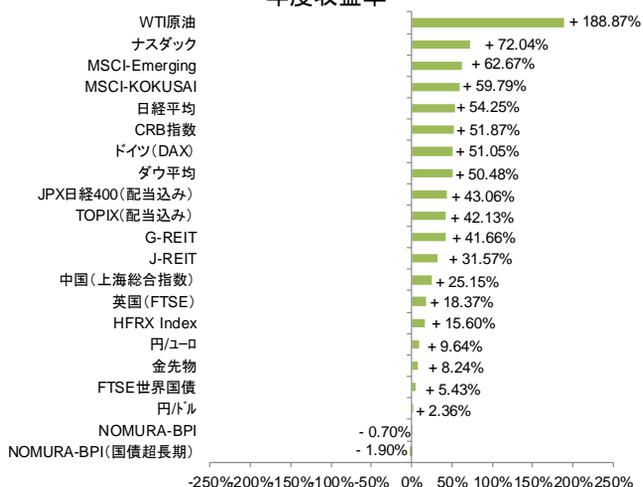
	収益率(*)
MSCI ACWI	6.54%
MSCI World	7.23%
MSCI KOKUSAI	7.42%
MSCI JAPAN	4.95%
MSCI Emerging	2.18%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

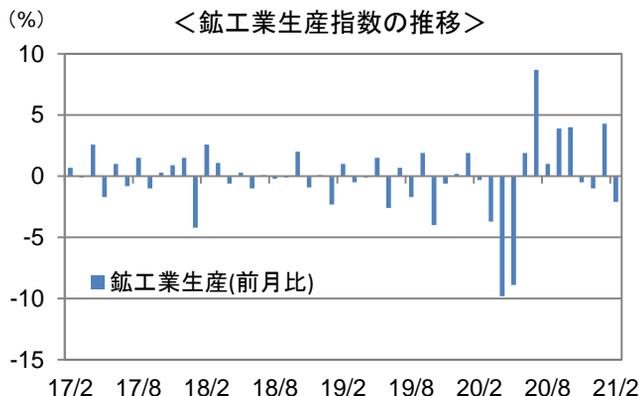
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 自動車販売台数(前年比)	-2.2%	6.8%
3月2日	1月 失業率	2.9%	3.0%
3月2日	1月 有効求人倍率	1.1	1.05
3月2日	2月 マネーヘルペス(前年比)	19.6%	18.9%
3月8日	2月 倒産件数(前年比)	-31.5%	-38.7%
3月8日	1月 景気先行CI指数	99.1	97.7
3月8日	1月 景気一致指数	91.7	88.2
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	41.3	31.2
3月8日	2月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	51.3	39.9
3月9日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	2.8%	3.0%
3月9日	10-12月期 GDP(年率/季調済/前期比)	11.7%	12.7%
3月9日	10-12月期 名目GDP(季調済/前期比)	2.3%	2.5%
3月9日	10-12月期 GDPデフレーター(前年比)	0.3%	0.2%
3月9日	2月 マネーストックM2(前年比)	9.6%	9.4%
3月9日	2月 マネーストックM3(前年比)	8.0%	7.8%
3月9日	2月 工作機械受注(前年比)	36.7%	9.7%
3月15日	1月 IT機械受注(前月比)	-4.5%	5.3%
3月16日	1月 鋳工業生産(前年比)	-5.2%	-5.2%
3月16日	1月 鋳工業生産(前月比)	4.3%	4.2%
3月16日	1月 設備稼働率(前月比)	4.7%	0.8%
3月17日	2月 輸出(前年比)	-4.5%	6.4%
3月17日	2月 輸入(前年比)	11.8%	-9.5%
3月19日	2月 全国CPI(前年比)	-0.4%	-0.6%
3月19日	2月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.4%	-0.6%
3月22日	1月 景気先行CI指数	98.5	99.1
3月22日	1月 景気一致指数	90.3	91.7
3月23日	2月 工作機械受注(前年比)	36.7%	36.7%
3月30日	2月 有効求人倍率	1.09	1.1
3月30日	2月 失業率	2.9%	2.9%
3月30日	2月 小売売上高(前月比)	3.1%	-1.7%
3月31日	2月 鋳工業生産(前月比)	-2.1%	4.3%
3月31日	2月 鋳工業生産(前年比)	-2.6%	-5.2%
3月31日	2月 住宅着工件数(前年比)	-3.7%	-3.1%

(出所) Bloomberg

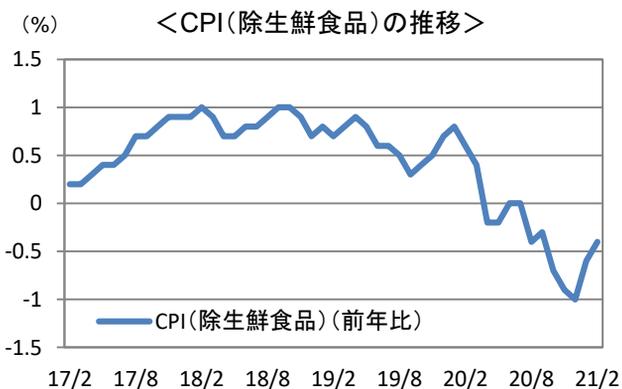
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(2月):
前月比-2.1%



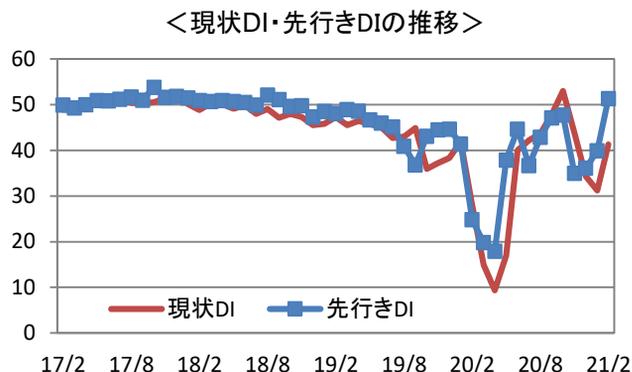
2月の鉱工業生産指数は、前月比-2.1%となりました。自動車に半導体不足の影響が出たことなどで2か月ぶりの減産となりました。基調判断は「持ち直している」を据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、2月):
前年比-0.4%



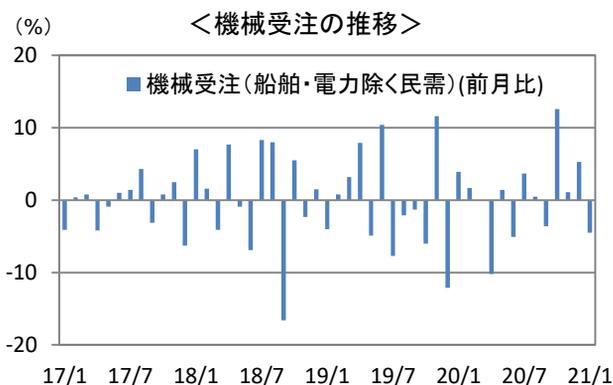
2月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.4%となりました。7か月連続での低下となったものの、下げ幅は前月の0.6%から縮小しました。要因としては、20年春から下落していたエネルギー関連項目の下げ幅縮小が挙げられます。

景気ウォッチャー調査(2月):
現状判断DI:41.3 先行き判断DI:51.3



2月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+10.1ポイントの41.3となり、先行き判断DIは前月比+11.4ポイントの51.3となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くとみている」とまとめました。

機械受注(船舶・電力除く民需、1月):
前月比-4.5%



1月の機械受注は前月比-4.5%と4か月ぶりのマイナスとなりました。内訳では、製造業では電気機械や化学工業などからの受注が減り、非製造業では新型コロナウイルスの感染拡大で業績が低迷している運輸・郵便業が減少しました。内閣府は、基調判断を「持ち直している」に据え置きました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マーケット米国製造業PMI	58.6	58.6
3月2日	2月 ISM製造業景況指数	60.8	58.7
3月3日	2月 マーケット米国サービス業PMI	59.8	59.8
3月5日	1月 耐久財受注(前月比)	3.4%	3.5%
3月5日	1月 製造業受注(前月比)	2.6%	1.6%
3月5日	2月 非農業部門雇用者数変化	37.9万人	16.6万人
3月5日	2月 民間部門雇用者数変化	46.5万人	0.6万人
3月5日	2月 失業率	6.2%	6.3%
3月9日	1月 卸売在庫(前月比)	1.3%	1.4%
3月10日	2月 CPI(前月比)	0.4%	0.3%
3月10日	2月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	0.0%
3月12日	2月 PPI最終需要(前月比)	0.5%	1.3%
3月12日	2月 PPI最終需要(前年比)	2.8%	1.7%
3月16日	2月 小売売上高速報(前月比)	-3.0%	7.6%
3月16日	2月 鉱工業生産(前月比)	-2.2%	1.1%
3月16日	2月 設備稼働率	73.8%	75.5%
3月17日	2月 住宅着工件数(前月比)	-10.3%	-5.1%
3月18日	2月 先行指数	0.2%	0.5%
3月22日	2月 中古住宅販売件数(前月比)	-6.6%	0.2%
3月24日	2月 耐久財受注(前月比)	-1.1%	3.5%
3月24日	3月 マーケット米国製造業PMI	59.0	58.6
3月24日	3月 マーケット米国サービス業PMI	60.0	59.8
3月25日	10-12月期 GDP(年率/前期比)	4.3%	4.1%
3月26日	2月 卸売在庫(前月比)	0.5%	1.4%
3月26日	2月 PCEコアデフレター(前月比)	0.1%	0.2%
3月26日	3月 ミシガン大学消費者マインド	84.9	83.0

<ユーロ圏>

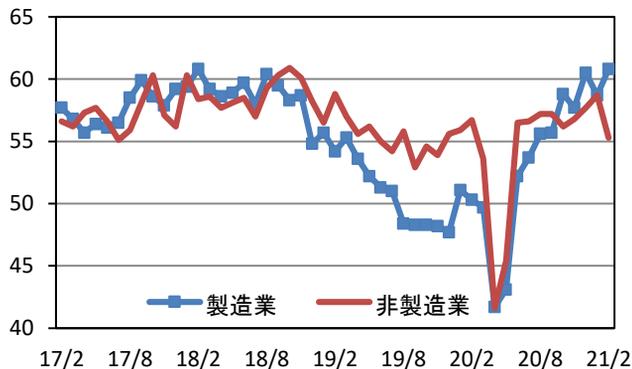
	経済指標	実績	前回
3月1日	2月 マーケットユーロ圏製造業PMI	57.9	57.9
3月2日	2月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
3月3日	2月 マーケットユーロ圏サービス業PMI	45.7	45.7
3月9日	10-12月期 GDP(季調済/前期比)	-0.7%	-0.6%
3月16日	3月 ZEW景気期待指数	74.0	69.6
3月17日	2月 CPI(前月比)	0.2%	0.2%
3月30日	3月 消費者信頼感	-10.8	-10.8

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(2月):
製造業60.8 非製造業55.3

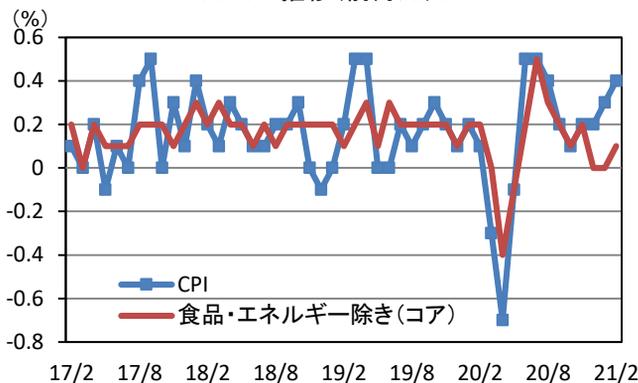
<ISM景況指数の推移>



2月のISM製造業景況指数は60.8と前月から2.1ポイント上昇しました。2018年2月以来3年ぶりの高水準となり、製造業が好調であることを示しました。一方、非製造業景況指数は55.3となり、米国の厳しい寒波が物流の停滞や仕入れ価格上昇を招いたことで、前月から3.4ポイント低下しました。

CPI(米消費者物価指数)(2月):
前月比+0.4%

<CPIの推移(前月比)>



2月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.4%となりました。内訳では、エネルギー価格が2か月連続で大幅に上昇しました。ガソリンが全体を押し上げたほか、寒波で需要が伸びたことから電気やガスも上昇しました。

米雇用統計(2月):
非農業部門雇用者数 前月比+37.9万人

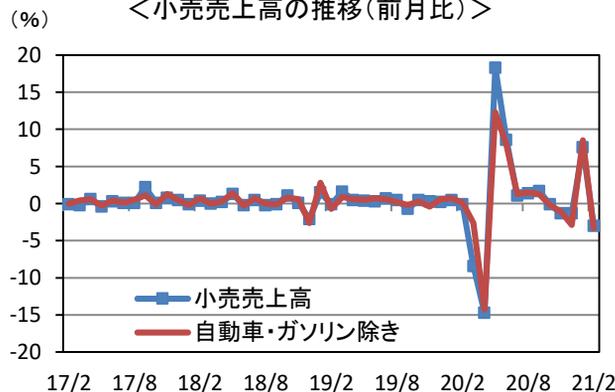
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



2月の非農業部門雇用者数は、前月比+37.9万人と市場予想(+20.0万人)を大幅に上回りました。新型コロナウイルス感染者の減少や、一部州における事業活動の制限緩和、政府による追加支援策の後押しなどを受けて、雇用は増加しました。失業率は6.2%と市場予想(6.3%)を上回る改善となりました。

小売売上高(2月):
前月比-3.0%

<小売売上高の推移(前月比)>



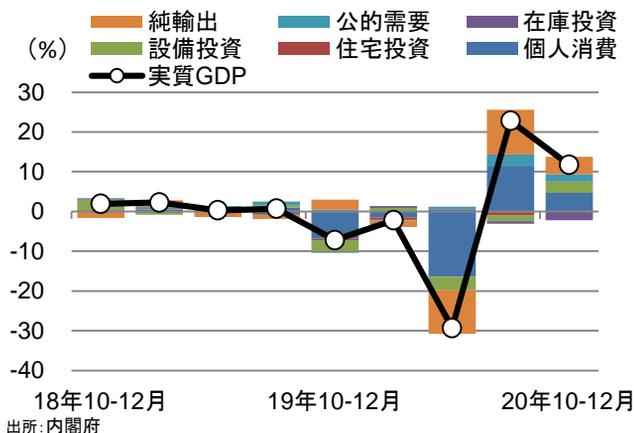
2月の小売売上高は前月比-3.0%となり、急増した前月の反動での落ち込みから、2か月ぶりのマイナスとなりました。ほとんどの項目で前月比の売上が減少したものの、前年同月比では+6.3%増加しました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

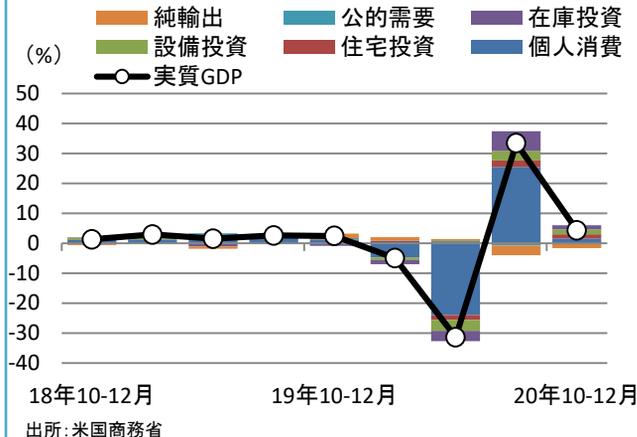
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+11.7%と、2四半期連続のプラス成長となりました。政府の需要喚起策「Go Toキャンペーン」の効果もあり個人消費が盛り上がったほか、半導体製造装置など設備投資がプラスに転じました。

米国

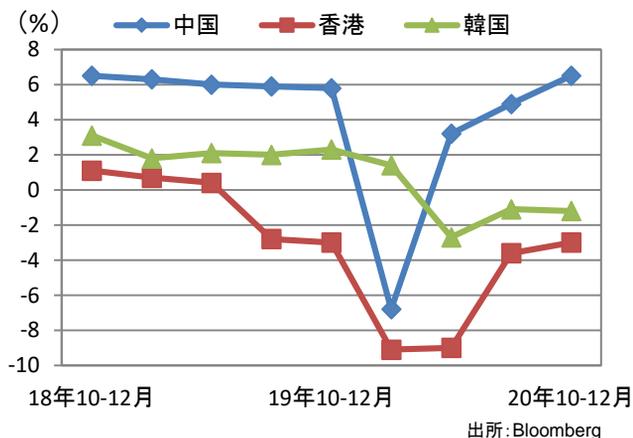
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の10-12月期の実質GDP成長率(確定値)は、前期比年率で+4.3%と、2四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は前期から伸び率が大幅に低下したものの、プラスを維持しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



中国の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.5%となりました。韓国の10-12月期の実質GDP成長率(改定値)は、前年同期比-1.2%となりました。香港の10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.0%となりました。

Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【3月の振り返り】日経平均は、前月比+0.73%となりました。中旬にかけて堅調な推移が続きました。1.9兆ドル規模の大型経済支援策の成立やワクチン接種の進展によって米国の景気回復が加速し、先行きの経済正常化が早まるとの見方が強まったことから、景気敏感株が大幅に上昇しました。下旬はやや上値の重い展開となりました。景気敏感株に対する利益確定目的の売りが強まったほか、日銀がETFの買い入れ対象から日経平均株価連動型を除外すると決定したことで、日経平均株価に対する寄与度が大きい一部の値がさ株が軟調に推移しました。また、年度末を控えた機関投資家が持ち高調整の売りを出すとの懸念が重石となり、日経平均は29,178.80円、TOPIX(配当込み)は3,080.87ポイントで終えました。

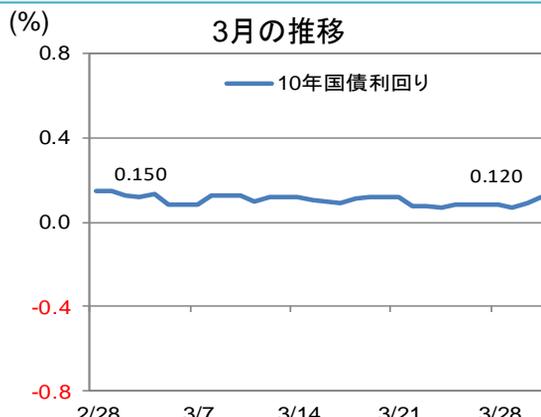
外国株式



【3月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+6.62%となりました。経済活動の再開や大型経済支援策の成立で個人消費の回復期待が高まったほか、ワクチン接種が順調に進んだことで先行きの経済正常化が早まるとの見方が強まり、ダウ平均は32,981.55ドルで終えました。業種別では、資本財、ヘルスケア、消費関連などの銘柄が堅調に推移した一方、米長期金利上昇を背景に大型ハイテク株など高PER株は株価の割高感が意識される展開となりました。

欧州株式市場は上昇しました。ECBが資産購入ペースの加速を決定したことやFRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆したことが好感され、ドイツ(DAX)では前月比+8.86%となりました。上海総合は、中国政府による財政・金融政策の「正常化」姿勢が明確化したことから、前月比-1.91%となりました。

国内債券



【3月の振り返り】10年国債利回りは0.150%から0.120%に低下しました。日銀総裁が5日、「(変動幅拡大が)必要とも適当とも思っていない」と発言したことで国債への買いが加速し、利回りが一時0.07%まで急低下しました。19日の金融政策決定会合では、総裁が従来「概ね±0.1%幅から、その倍程度」と説明していた変動幅を「±0.25%程度に明確化する」ことが決定され、「金利上昇容認」と見た売りが優勢となり、利回りが0.12%まで上昇しました。しかし総裁が会見で今回の措置で長期金利操作の方針に変更はなく、現時点で変動幅拡大の考えがないことを説明すると、利回りは再度0.0%台後半に低下しました。月末は日銀が4月の国債買い入れオペの減額を決めたことで売りが優勢となりました。

外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【3月の振り返り】米国10年国債利回りは1.407%から1.742%に上昇しました。経済活動の再開や大型経済支援策の成立を受けて、米国の景気、インフレの上振れ可能性が意識され、売りが優勢となりました。FRBが実質ゼロ金利政策の長期化を示唆した一方、FRB議長が足元の長期金利上昇を牽制する姿勢を示さなかったことや、米銀に対する資本規制の緩和措置の打ち切りを決定したことが売り材料となりました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。ECBが資産購入ペースの加速を決定し、長期金利上昇を牽制する姿勢を強めたことから、利回りが低下しました。中旬以降、コロナ変異種の感染拡大を受けてユーロ圏主要国が相次いで行動制限の強化を決定したことでリスク回避機運が高まり、一時-0.3%台後半まで利回りが急低下しました。エマージング債券の利回りは、米国の大型経済支援策の成立やワクチン普及の進展などを受けて上昇しました。

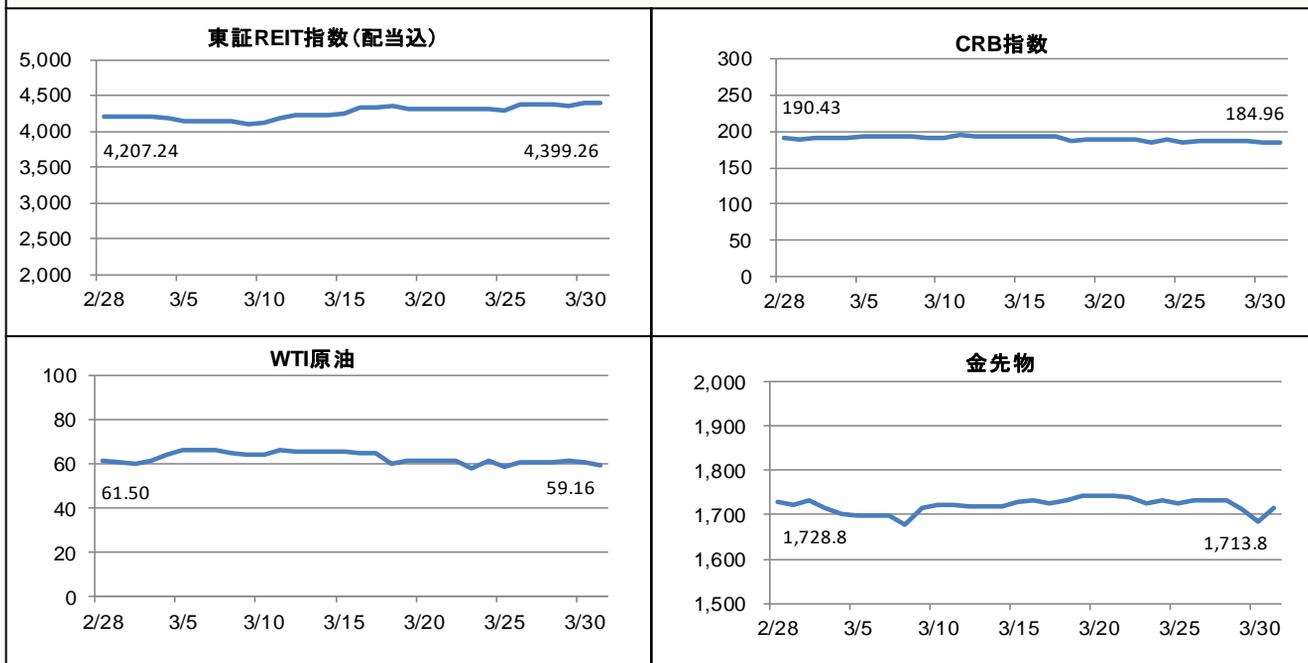
為替



【3月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=106.54円から110.50円へと円安・米ドル高が進行しました。月前半は米国経済の早期正常化への期待を背景に日米の長期金利差が拡大する中、109円台前半まで円安・米ドル高が進行しました。月後半は欧州での新型コロナ変異種の感染拡大でリスク回避の円買いが一時強まったものの、月末にかけてはコロナ・ワクチン接種の進展で米国の景気回復が加速するとの見方から米ドル買いが優勢となりました。

ユーロ/円は、1ユーロ=129.32円から129.87円へと円安・ユーロ高が進行しました。月初から緩やかなペースで円安・ユーロ高が進行し、中旬にかけて約1年半ぶりのユーロ高水準となる130円台で推移しました。一方、下旬はやや円買い・ユーロ売りの動きが優勢となりました。欧州で新型コロナ変異種の感染が拡大し、ユーロ圏主要国が相次いで行動制限の強化を決定したことがユーロの売り材料となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

20年10-12月期の実質GDPは、「GoToキャンペーン」といった政策効果もあり個人消費が前期比年率+9.0%、半導体製造装置などが好調な設備投資が同+18.2%など大きく伸びたことを受け、同+11.7%と2四半期連続のプラス成長となりました。一方21年1-3月期については、11都府県で緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナ感染の再拡大により経済活動が大きく制約を受けたことから、成長率は再度マイナスに落ち込む見込みです。特に飲食店の時短営業や自粛ムードの影響を被る個人消費が同10%程度のマイナスが予想されることなどから、実質GDPは同5%程度のマイナス成長が想定されます。2月には国内でもようやくワクチン接種が始まり、3月に発表された2月の景気ウォッチャー調査では、現状指数が41.3(前月比+10.2ポイント)、2~3カ月先の見通しを示す先行き指数は51.3(前月比+11.4ポイント)と大きく改善しており、21年4-6月以降についてはプラス成長への回帰が見込まれます。ただし足元では再度感染拡大の兆候がうかがえ、東京五輪開催を見据え政府のスタンスも慎重にならざるを得ない点も踏まえ、経済の下振れリスクが高まっていると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は3月18~19日に開催した金融政策決定会合において、金融緩和の長期化を見据えた政策修正を決定しました。ETFの購入については、コロナ収束後も年12兆円の上限は継続する一方、原則で年6兆円としていた購入の目安は削除し、必要時の対策という位置付けを明確にしました。また購入対象は、個別銘柄に偏った影響が生じないように、TOPIX連動型のみとしました。次に金利については、短期金利をマイナス0.1%、長期金利を0%程度に誘導するイールドカーブ・コントロールの大枠は維持した上で、長期金利の変動幅を±0.25%程度と明確化し声明文に記載しました。加えて必要な場合に強力に金利の上限を画すため連続指値オペ制度を導入しました。さらに、金利引き下げ時に金融機関の収益への影響を一定程度和らげる目的で、短期政策金利に連動する「貸出促進付利制度」を創設しました。黒田総裁はこれにより「金融仲介機能への影響に配慮しつつ、より機動的に長短金利の引き下げを行うことが可能」としました。また同総裁は、「今回の点検で緩和の持続性・機動性が増した。強力な金融緩和を粘り強く続けることで2%の物価安定目標が達成できる」と発言しました。23年4月までの黒田総裁任期の間に2%の物価目標を達成することは極めて困難な状況となっている現実を踏まえ、日銀は引き続き金融緩和の長期化を見据え、必要に応じ政策修正を加えていくスタンスにあると考えます。

米国景気

2020年10~12月期GDP成長率は、前期比年率換算で4.3%増加し、2四半期連続のプラスとなりました。2020年通年では3.5%のマイナス成長で、終戦直後の1946年(11.6%減)以来の大幅な景気後退を記録しました。個別項目でみると、個人消費は前期から伸び率が大幅に低下したものの、前期比年率2.3%増とプラスを維持しました。内訳では、サービス消費(同+4.3%)の改善がポジティブな印象でした。低金利政策が追い風となって住宅投資も同36.6%増と拡大、企業の設備投資は同13.1%増と高い伸びを維持しています。設備投資では、機械投資が同+25.4%と伸びた一方、建設投資は同▲6.2%と5四半期連続のマイナスにとどまりました。外需は輸出入とも大きく伸びたなかで、引き続き輸入の伸びが大きかった結果、外需寄与度はマイナス(同▲1.5%)が続きました。2021年1-3月期は、ワクチンの接種拡大や巨額の経済対策の効果から経済活動の正常化が進展し、前期比年率+4~5%程度の比較的高い成長が期待できると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、3月16-17日のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置き、資産購入については月額1200億ドルを維持しました。一方で、経済見通しでは景気回復が加速するもののインフレ率の上昇は一時的であるとの予想を示しました。声明文の大きな変更はなく、物価の安定と雇用の最大化に向けて強力な緩和を続ける方針を改めて表明しました。今後は、FRBが長期金利の上昇を抑制できるかが焦点になると考えています。大規模な国債供給や市場の期待インフレ率の上昇が長期金利の上昇要因になりますが、長期金利の更なる上昇が続いた場合はFRBの政策修正が早まる可能性もあります。また注目されていたSLR(補完的レバレッジ比率)の特例措置については、3月末を期限として延長されない旨発表されました。市場では相応に織り込みが進んでいたと思われ、反応は限定的でした。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは現状程度の水準を中心としたレンジ圏での推移を予想します。米国長期金利の上昇傾向が国内金利についても上昇圧力となる一方、黒田日銀総裁が「長期金利の変動幅を拡大する考えは持っていない」「イールドカーブ・コントロールで金利を低位に維持する」旨明言していることが金利の低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、強弱材料の綱引きでやや値動きの荒い展開を予想します。世界的なワクチンの普及やそれに伴う経済活動正常化の期待、金融緩和環境の継続が株価のサポート材料になる一方、欧米に比べ遅れている国内のワクチン接種ペース、足元での全国的な感染再拡大、予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、上昇圧力がかかり易い展開を予想します。市場のインフレ期待の高まりを受けて利回りは1.7%台まで上昇する中、FRBは引き続き大量の国債買入れなど金融緩和の継続姿勢を改めて示す一方で、足もとの金利上昇に対しては景気回復期待に沿う動きとして特段の懸念は示していません。今後経済活動が正常化するとともにインフレ率が市場予想を上回る状況になれば、もう一段利回りの上昇が進む展開もあると見ています。

米国株式

米国株式は、上下に振れやすい展開を予想します。ワクチン接種の進捗による経済活動正常化期待や巨額経済対策の一角を成す給付金から投資資金が流入するとの期待が当面の株価押し上げ材料になると見ています。一方で、米当局は既に半数以上の給付は完了しているとの見方を示しており、今後市場への資金流入の期待が一巡するにつれて、株価に対する楽観的な見方が弱まる可能性もあると見ています。

為替

【ドル/円】ドル円相場は当面ドルの高値圏で推移すると予想します。巨額の追加経済対策とワクチン普及による景気回復期待を背景にした米実質金利の上昇がドル相場の支えになると考えます。一方で、期待インフレ率の上昇がドルの重石となり、ドル円相場は一進一退の展開になると予想します。

【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。欧州ではワクチン接種が進捗する一方、フランスなど一部の国では再度感染が拡大しており、先行きに予断を許さない状況となっています。また国内でも感染が再拡大し、本格的な景気回復には時間を要する見通しであることから、ユーロ円相場は膠着感の強い展開となる見通しです。

	2022年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.14-0.18%
TOPIX	1,940-2,140
米国10年国債利回り	1.75-1.85%
米S&P	3,850-4,250
ドル/円相場	105-116円
ユーロ/円相場	121-134円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	21/01	21/02	21/03	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	388.45	386.25	383.06	385.72	+ 0.70%	- 0.70%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	275.87	271.20	275.29	+ 1.51%	- 1.90%
10年国債利回り(%)	0.01	0.06	0.15	0.12	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,826.50	2,914.58	3,080.87	+ 5.71%	+ 42.13%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	19,307.10	19,856.75	20,913.30	+ 5.32%	+ 43.06%
日経平均株価	18,917.01	27,663.39	28,966.01	29,178.80	+ 0.73%	+ 54.25%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	497.52	494.41	502.79	+ 1.69%	+ 5.43%
米国10年国債利回り(%)	0.67	1.07	1.41	1.74	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.33	0.82	0.85	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.52	-0.26	-0.29	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,995.48	4,175.16	4,484.84	+ 7.42%	+ 59.79%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	29,982.62	30,932.37	32,981.55	+ 6.62%	+ 50.48%
ナスダック総合指数	7,700.10	13,070.69	13,192.35	13,246.87	+ 0.41%	+ 72.04%
英国(FTSE)	5,671.96	6,407.46	6,483.43	6,713.63	+ 3.55%	+ 18.37%
ドイツ(DAX)	9,935.84	13,432.87	13,786.29	15,008.34	+ 8.86%	+ 51.05%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,483.07	3,509.08	3,441.91	- 1.91%	+ 25.15%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	1,747.52	2,713.08	2,782.16	2,842.70	+ 2.18%	+ 62.67%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	104.69	106.54	110.50	+ 3.72%	+ 2.36%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	127.19	129.32	129.87	+ 0.43%	+ 9.64%

2. その他資産

	20/03	21/01	21/02	21/03	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	121.79	174.20	190.43	184.96	- 2.87%	+ 51.87%
WTI原油	20.48	52.20	61.50	59.16	- 3.80%	+ 188.87%
金先物	1,583.40	1,847.30	1,728.80	1,713.80	- 0.87%	+ 8.24%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index ※	97,467.20	111,097.20	112,795.00	112,671.90	- 0.11%	+ 15.60%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	4,004.00	4,207.24	4,399.26	+ 4.56%	+ 31.57%
G-REIT指数	794.38	997.10	1,044.93	1,125.32	+ 7.69%	+ 41.66%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれそれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定